



ながしま

議会だより

NO.26

9月定例会

(H24.9.14 ~ 9.26)

定例会で決まったこと.....	2~5
施策を問う（一般質問）.....	6~8
常任委員会の審査報告.....	9~10
所管事務調査報告.....	11~12
議会のうごき.....	13

秋の深まりを告げるススキ

蔵之元の高台から天草を望む

平成24年度の一般会計予算に

5億5797万5千円追加

総額102億755万1千円

平成24年度の一般会計補正予算のほか、介護保険、簡易水道、農業集落排水、水産種苗供給の4特別会計補正予算を原案可決した。
今回、計上された予算の主な事業は次のとおり。

主な事業

白瀬地区テレビ共同受信施設建設の補助・・・17,139 千円
離島航路（波戸汽船、獅子島汽船）補助・・・7,463 千円
児童虐待防止のための広報啓発、人材育成等・・・3,579 千円
高齢者等の緊急用医療情報キット購入等・・・2,540 千円
ポリオ予防接種の生ワクチンから不活化ワクチンへの変更・・・3,073 千円
獅子島（国出・白浜）の漁港施設取付道路等修繕・・・2,000 千円
自生する葉っぱ等を採取、加工するグループ育成・・・3,200 千円
景観計画の策定、夢追い長島花フェスタ開催・・・15,121 千円
諸浦地区出之元配水池築造工事・・・4,000 千円
川床地区送・配水管布設工事・・・6,100 千円
鷹巣第1・2配水池配水流量計取替工事・・・1,993 千円
火山降灰による農作物被害を防止軽減する施設整備・・・24,640 千円
火山降灰による飼料作物被害を防止軽減する施設整備・・・9,328 千円
県道葛輪瀬戸線（山門野地区）の支障木伐採・・・2,824 千円
林道3路線の災害復旧・・・10,019 千円
豪雨による表土流失農地への客土補助・・・1,000 千円
農業用施設（26件）の災害復旧・・・76,309 千円
農地（37件）の災害復旧・・・67,379 千円
鷹巣地区に公営住宅1棟2戸を整備・・・31,789 千円
町道（5路線）の災害復旧・・・26,258 千円
河川（16件）の災害復旧・・・119,697 千円
獅子島中学校校舎屋上に太陽光発電パネルを設置・・・48,000 千円



県道に被さった支障木を伐採（山門野）



公営住宅の建設予定地（菅牟田）



獅子島中に太陽光パネルを設置



↑町有地を管理するための重機借り上げ予算が計上された現地〔長島高校跡地（城川内）〕を視察する総務民生常任委員会

平成24年第3回長島町議会定例会は、9月14日から26日までの13日間の会期で開かれた。
財団法人長島町観光公社の経営状況ほか1件が報告され、平成24年度の一般会計補正予算（5億5797万5千円追加、総額102億755万1千円）や特別会計補正予算、高規格救急資器材購入売買契約の締結、中学校パソコン教室備品購入売買契約の締結など議案14件を可決、陳情3件を採択した。
このほか、平成23年度長島町決算の認定について特別委員会を設置。サンセット長島に関する陳情書とともに継続審査とした。

契約

文化ホール舞台音響照明の
契約変更

長島町文化ホール舞台音響照明改修工事を株式会社松村電機製作所（福岡市）と1億3650万円で契約締結していたが、契約金額を1億3682万7千円に増額する変更契約を締結することを議決した。



工事中の文化ホール照明

契約

文化ホールの増改築

長島町文化ホール増改築本体工事を9439万5千円で株式会社川床石油設備工業と契約締結することを議決した。



増改築される文化ホール

契約

高規格救急資器材の購入

高規格救急資器材購入を1449万円で大同医科器械株式会社（鹿児島市）と契約締結することを議決した。



資器材を購入(写真はイメージ)

契約

高規格救急自動車の機装※

高規格救急自動車機装を873万6千円で鹿児島日産自動車株式会社（鹿児島市）と契約締結することを議決した。
※機装は各種機器、設備、内装などに関する工事の総称



救急自動車機装(写真はイメージ)

条例

農畜産物処理加工施設

長島町鷹巣3898番地にある加工施設を独立させ、長島町農畜産物処理加工施設の設置及び管理に関する条例を制定した。



農畜産物処理加工施設（菅牟田）

条例

農産物処理加工施設

長島町農畜産物処理加工施設等の設置及び管理に関する条例の表題、条文を、長島町農産物処理加工施設等に改め、長島町鷹巣3898番地の加工施設を削除した。



農産物処理加工施設（毎床）

契約

中学校パソコン教室の備品

中学校パソコン教室備品購入を134万円で株式会社南日本情報処理センター（鹿児島市）と契約締結することを議決した。



川床、鷹巣、獅子島中学校のパソコン教室備品を購入

契約

長島港（諸浦地区）港整備

長島港（諸浦地区）港整備交付金工事を1億374万円で株式会社長崎組と契約締結することを議決した。



整備される長島港（諸浦地区）

陳情

地球温暖化対策の仕組み構築

全国森林環境税創設促進議員連盟会長板垣一徳氏から提出された「地球温暖化に関する『地方財源を確保・充実する仕組み』の構築を求める意見書の採択について」を採択し、同趣旨の意見書を可決した。

地方財政の充実強化を求める

長島町職員組合執行委員長長岡勇二氏から提出された「地方財政の充実・強化を求める意見書採択に関する陳情書」を採択し、同趣旨の意見書を可決した。

早期に浮棧橋の設置を

長島町獅子島の山田光義氏から提出された「獅子島港（立石地区）の浮棧橋設置について」を採択した。

サンセット長島の改善を

長島町蔵之元の有限会社長島観光プランニング代表取締役小川勇氏、取締役運営委員長杉本健勇氏から提出された「サンセット長島に関する陳情」は、町において大型宿泊施設の整備を伴う調査中であり、現段階では判断できないことから、継続審査とした。

その他

団体営土地改良事業

獅子島琵琶ノ首地区の団体営土地改良事業（ため池等整備事業（土砂崩壊防止））を実施するため、土地改良法の規定により議決した。

字の区域変更

小浜地区の住宅地造成事業に伴い、大字蔵之元の字平田と小濱の区域変更が生じたので、地方自治法の規定により議決した。

報告

健全化判断比率と資金不足比率の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律の定めるところにより、長島町における平成23年度決算に基づく健全化判断比率と資金不足比率について報告された。

長島町観光公社の経営状況

町が出資している財団法人長島町観光公社の平成23年度事業の実績と決算について報告された。

認定

平成23年度長島町決算の認定

平成23年度長島町決算を議会の認定に付されたので、決算特別委員会を設置し、継続審査とした。

一般質問 施策を問う

下塩見 浩 議員



いじめや不登校の対策は大丈夫か

下塩見議員 大津市の中2男子生徒が飛び降り自殺した事件が、テレビや新聞の特集番組で報道され、大きな社会問題となっている。いじめ問題の対応は何も大津市の中学校に限ったことではない。町長、教育長の考えは。

また、学校は安心、安全で楽しい場所でないければならないし、保護者としても大事な子どもを預ける場所だと思っている。本町の教育現場のいじめや不登校の現状と対策を伺う。

町を挙げて絶対に阻止する

答弁 町長 将来のある若者が自ら死を選択するということは、大変残念で痛ましいことである。いじめはどこにでもあるという認識で、学校や教育委員会は勿論、町全体を挙げて絶対に阻止しなければなら

ない。いじめや不登校も日ごろから学校、家庭、地域が一体となって児童生徒の健全育成に取り組む、共通の認識を持って子どもたちを育てていくことが大切である。

最重要課題として取り組む

答弁 教育長 教育委員会全体の信用が失われつつあることに対しては非常に危惧している。教職員全体が身を正す必要があると思う。

いじめや不登校は最悪の結果にならないよう、各学校生徒指導対策委員会を設置して対応している。学校だけでは解決できないことは、関係機関と連携を取りながら最重要課題として取り組みをしている。

学力向上の取り組みは

下塩見議員 文部科学省は小学校6年と中学校3年を対象に実施した2012年度全国学力テストの結果を発表した。

本町のこれまでの結果分析では、学力は向上し、結果は上がっているとのことだが、学力テストの結果に基づく分析や、今後さらなる先生方の指導力アップと、児童生徒の学習意欲向上の取り組みを伺う。

数値目標を設定し、学校全体で取り組む

答弁 教育長 国や県と比較した時、小学校は国語、算数はやや下回っている。理科は同レベルである。中学校は、国語が下回っており、数学は上回っている。理科は同レベルである。

今後は基礎基本を徹底して定着させ、活用

力を身につけさせる必要があり、中学ではさらに伸びるような工夫が必要である。

本町においては、1クラス40人の学級もあれば複式小規模校もある。学習環境がそれぞれ違うので、各学校の特色を生かしながら具体的な数値目標を設定し、学校全体で学力向上に取り組む、教育委員会としても支援や協力をしていきたい。

防災教育の取り組みは大丈夫か

下塩見議員 震災直後防災教育のあり方で大きく明暗を分けた報道があった。いわゆる「釜石の奇跡」として報道され、小中学校の防災教育のあり方が改めて見直された。

子どもたちに災害をどう意識させ実践すれば良いのか、自然災害を身近な危険と認識させ、防災の重要性や地域の拠点としての学校

のあり方、避難所になった場合の保護者や地域との連携をもっと深めるなど、検討することはいくらかもある。

本町の小中学校防災教育の実施と実践はどうなっているのか。

全校で年2回の避難訓練を実施

答弁 教育長 各学校において避難訓練を含めた防災教育を実施している。

地震および火災に対する避難訓練については、全小中学校で年2回実施している。震災後津波についても高台にある学校を除く各学校で避難経路を設定し避難訓練を実施している。

川上 勇 議員



赤土バレイショの振興は

今年度の霜害に対する支援策を問う

川上議員 本町のバレイショは、2月上旬の霜害を受け、出荷時期が遅れた。町内、県内および長崎産との出荷調整ができず、販売実績は昨年の6割程度となった。

小・中学生等の学費援助、町税の減免および作付資材費の支援はできないか。

赤潮被害に準じて農家支援を行う

答弁 町長 農林漁業

の自然災害については、町が対応すべきと考える。

町民税と国民健康保険税の納期未到来分について減免する。

作付資材費支援としては、現在、農林課で検討している。

答弁 教育長 児童生徒の学費援助については、保護者から就学援助費申請書に被害証明書等添え申請されるなど赤潮被害に準じた手続きで実施する。

城川内幼稚園跡地等に町営住宅の建設は

川上議員 城川内幼稚園は、今年度末で廃止されるこのことである。その跡地と近隣の教職員住宅跡地に町営住宅を建設して定住促進の考えを伺う。

住宅建設を協議

答弁 教育長 城川内



休園中の城川内幼稚園

幼稚園および教職員住宅跡地は、町営住宅建設の方向で町長部局と協議する。

行政改革の推進を問う

川上議員 本町では、平成18年度に無駄を省いて町民サービスの向上を図るため行政改革大綱が策定された。行政体制の定着化、職員数の適正化等多くの成果があった。

今後、東日本大震災の復興等、国、県の財政事情も厳しさが予想される中、行政改革は、重要課題と思う。大綱策定の考えを伺う。

行政改革大綱は今年度内に公表

答弁 町長 行政改革内容の見直しを行っている。県内の自治体においても第2次的な行政改革大綱の策定を行っている。本町でも、年度内に策定し公表できるよう進める。

集落合併推進の考えは

川上議員 新長島町が誕生して以来、町議会でも集落合併について、たびたび議論されている。

現在でも、町民から集落合併の強い要望もあるが町長の考えを伺う。

集落合併の必要性は認識している

答弁 町長 人口が減少する中で、集落行事等運営の維持、町行政の末端組織としての機能を発揮するためにも合併は必要と認識している。合併により会費の節減、役員の担い手不足の解消等効果は大きい。

※その他の質問

①商品価値の低いバレイショを有利に販売するための加工所の建設について
②町有施設の活性化を図るため民間に委託することについて

児島 薩男 議員



一般質問

汐見地区地すべり対策は

児島議員 去る、6月16日の集中豪雨は加世堂の雨量観測計で時間雨量88ミリの雨量を観測した。

この豪雨によって特に、長島南部が甚大な被害を受け、汐見地区では地すべりが発生した。地すべりは、農地の被害で済んだがこの場所が十数メートルずれていたら人家を飲み込み生命にかかる被害が出たのではないかと思う。

この区域には、4世帯と空き家1軒、倉庫

1棟があり、また、町道、国道もあり危険な場所だ。今後地すべりの可能性が予想されるが、土砂崩壊対策事業の導入についての考えは。

中山間地域総合整備事業で検討する

答弁 町長 水田の土砂埋没は農地災害復旧事業の申請中である。土砂が再び崩壊しないか心配している。

対策としては現在計画している西部地区中山間地域総合整備事業で実施できないか県北薩地域振興局にお願い



豪雨により地すべりした汐見の現地

し現地調査を依頼しているところである。

町森林施業の実態と今後の施業計画は

児島議員 本町の山林は平成13年の台風18号で壊滅的な被害を受け、その後木材の価格低迷も加わり台風による風倒木被害後、人工林の施業等が殆んど見られない状況だ。森林の持つ機能は、

洪水を緩和する土砂災害防止、良質な水を育む水源涵養、地球温暖化を防止する二酸化炭素を吸収するなど、我々の生活に欠かすことのできない役割がある。

本町の長期的視野で森林対策を進める必要があるが、山林所有者の生産意欲についてどのように考えているか。

木材需要の低迷・林業採算性の悪化による意欲減退が心配

答弁 町長 町森林整備計画において、森林組合等林業事業者、森林事業者が一体となつて森林施業の集団化、協同化の推進、林道、作業道など生産基盤の整備、高性能林業機械の導入を促進、林業採算性の向上を図る計画を進めている。

また、高齢化により荒廃した竹林を、森林環境事業を導入してタケノコ生産の整備を図っている。

東町漁業協同組合水産総合加工施設の建設は

児島議員 本町の特産品である養殖ブリは、現在氷つめパックで出荷するラウンド出荷とブリファイルに加工して出荷する方法であると聞いている。

そのため、頭・ヒレ・内臓など可食分は殆んど廃棄されているので現在廃棄されている可食分を活用するための加工施設。長島沿岸で獲れた魚介類を加工して付加価値をつける加工施設の建設についての考えは。

答弁 町長 消費者は多種多様な加工製品を求めている。そのため高次元の水産物加工施設建設を平成25年10月操業開始予定で計画している。

現在、ブリのファイルで出た頭など廃棄している可食分を加工する施設。また沿岸で獲れたマダイ・アイゴ・イボダイ・マダコなど加工して付加価値を付けて販売する6次産業化を計画している。

常任委員会の審査報告

各常任委員会の主な審議内容を紹介

総務民生常任委員会 委員長 小川 武男

▼総務課関係

問 財産管理費で60万円を計上しているが、その内容は。

答 長島高校跡地（城川内地区）の境界を確定するために竹林等を伐採する費用で、一部を町有地として残し、あとは町民に払い下げの計画である。

問 非常備消防費74万円での幹部研修の内容は。

答 東日本大震災の被災地を、直接自分たちの耳、目で確認し、地元消防団との意見交換やボランティア等を実施し、地域リーダーの育成や自主防災組織活動の活性化を図る。

▼企画財政課関係

問 「ながしめ美味（うまか）でー」の内容は。

答 来年1月東京のホ

一部負担をお願いし、分団長以上の研修を行う計画である。

問 災害対策費300万円の計上であるが、これまでの執行状況は。

答 6月の豪雨で発生した、住宅や道路の土砂の除去作業が主である。これまでに予備費からの充用を含め、2381万4000円を執行している。残額が少なく、補正して今後の台風等の災害復旧に対応する。

問 海外視察研究費300万円で行う事業内容は。

答 韓国との交流事業

テルで、長島特産の食材を活かした料理を提供し、特産品の販売促進と長島の食の知名度アップを図る計画である。

問 国際交流事業の土地賃借料15万円での事業内容は。

答 鹿児島市の国際交流市民の会が12月2日長島を訪れ、農業体験を行う。外国人60名を含め120名でバレイシヨの掘り取り体験を行う。そのために農地5アールを借り上げる計画である。

問 海外視察研究費300万円で行う事業内容は。

答 韓国との交流事業

を今年度は中止し、海外の花の国を訪問し、花による町づくりを研修するため10名程度を予定している。一人当たり30万円を補助し、議会、商工会、観光協会、景観団体等に推薦依頼を行い、来年2月実施する計画である。

▼町民福祉課関係

問 児童福祉総務費の安心こども基金総合対策事業の内容は。

答 児童虐待防止のための広報啓発および人材育成や支援体制強化のための環境改善等の取組を実施し、児童虐待防止対策の緊急的な強化を図る。訪問用車両、携帯用体重計、体温計等の備品を購入する計画である。

▼保健衛生課関係

問 地域支え合い体制づくり事業の内容は。

答 高齢者等の迅速な

救急活動を行うため、緊急時に必要な情報を保管する緊急用医療情報キットの購入や、地域における高齢者等の支援を行うNPO等の立ち上げ支援を行い、地域の支え合い活動体制づくりの推進を図る。

緊急用医療情報キットは、生年月日、血液型、かかりつけ医者等を記載した入れ物で、65歳以上の高齢者世帯を中心に2000個の配布予定である。

NPO法人の支援は高齢者や身体障害者の在宅支援事業、成年後見人制度の支援事業、介護保険事業に基づく地域密着型サービス事業である。

審査所見

長島高校跡地（城川内地区）や黒之瀬戸養殖場跡地等、有休町有地の活用は、「早急に



→あかね園在宅介護支援センターを訪問し、介護制度などについて質問する総務民生常任委員会

必要な整備を行い、有効に活用してほしい」。また、ニュージラード研修は全額町負担での実務研修であり、今後の花を活かした町づくり、観光地づくりに活かせる研修成果を上げてほしいとの、全委員の意見であった。

防災訓練 分遣所施設を視察

所管事務調査報告

総務民生常任委員会 委員長 小川 武男

昨年3月11日に発生した東日本大震災。梅雨・台風時の豪雨等で全国各地で地すべりや土砂崩壊による災害で住民の生命と財産を奪う甚大な被害が発生した。さらに、東日本大震災による津波を起因とした福島第一原子力発電所の放射能物質の放出の影響で、町全体が避難するなど、これまでの既成概念を超える災害が発生している。

また、今後予想される東海・東南海・南海地震の発生による被害は、東日本大震災を越えると懸念されている。

そこで総務民生常任委員会は去る8月21日、自主防災組織の結成と防災訓練状況、消防分遣所の施設概要等について、霧島市隼人分遣所、薩摩川内市祁答院分署を訪問し、所



平成18年度に建設された霧島消防局隼人分遣所

管事務調査を実施した。霧島市は平成17年11月、1市6町が合併、人口12万7000人余り、海・山・川・温泉と多彩で自然豊かな地域である。防災対策については、起こり得る地震、津波、火山、風水害の災害について想定・分析がなされていた。特に風水害については、

雨の降り方が変わり、大規模な深層崩壊に注意した対策が必要とのことだった。自主防災組織は、98年99パーセント組織化されているが、防災訓練は一部しか行っていない現状であった。しかし、今後は自主防災組織の重要性を周知徹底することが大事であり、組織での係り分担を明確にし、自分の役割を認識させ、日ごろの訓練で徹底しなければ、災害発生時に機能しない事があり、訓練が大事である。

隼人分遣所は、築後36年が経過し、老朽化や狭隘で道路事情も悪く、平成18年度に移転建設され、自然環境にも配慮した、近代的な分遣所であった。

次に、薩摩川内市祁答院分署を訪問した。薩摩川内市は、1市4町4村が合併した市

で、消防局の管内面積は広域におよび、川内原子力発電所も含まれている。薩摩川内市の自主防災組織の組織率は90パーセント、470組織で、269組織が昨年訓練を実施した。祁答院分署管内では、昨年度は初期消火訓練や避難訓練等、18回の訓練を実施しており、平成21年度からは全国火災予防に合せ、「防火の集い」行事を管内4地区を巡回し、小学校の校舎・体育館で消防車両への体験乗車やAEDの取り扱いなどの指導を行うなど地域との交流、絆を深めていた。

祁答院分署は、地区の消防力の充実強化を図る必要性があることから、平成17年度に分署・訓練棟が建設され、地域防災の拠点施設の役割を担っている。

所管事務調査を終え、本町の自主防災組織は、100パーセント組織されているが、訓練が十分に行われている状況ではない。今後は、さまざまな災害から被害を未然に防止するための訓練を実施して、早めの避難行動に心がけることや防災訓練の必要性について、理解を深めてもらう努力を町、地域消防団と連携して行い、万が一の災害から被害を最小限に止めてほしいとの意見であった。

また、東分遣所は老朽化が激しく、手狭であるので、早い時期に適切な建設地を選定し、近代的な設備を備えた庁舎、訓練棟を建設。敷地はポンプ操法訓練が行える広さを確保し、災害時には町民の避難所になる施設を建設してほしいとの意見であった。

常任委員会の審査報告

建設経済文教常任委員会

委員長 下塩見 浩

▼社会教育課関係

問 「音楽活性化アウトリーチ事業」の出前事業を行う学校はどこでいつごろか。

答 町内小中学校で希望した11校を対象に無料で12月12日から3日間、合計6回行う。また、一般町民を対象にしたコンサートは12月15日に入場料300円で開発センターで開催する予定である。

会計補正予算で計上した。

▼教育総務課関係

問 獅子島中学校の太陽光発電パネル設置は、中学校が住民避難校であれば、非常時のために蓄電施設とか発電施設を離島振興法の支援で新築と同時に設置できないか。

答 発電施設がいいのか、蓄電施設がいいのか調査をしてみたい。

▼水産商工課関係

問 国出・白浜（獅子島地区）の漁港施設取付道路等修繕工事費200万円は、「特定離島ふるさとおこし推進事業」等の補助金活用はできなかったのか。

答 補助金活用の検討もしたが、事業費等の金額も関係して採択が難しかった。地元との調整もあり今回の一般

▼耕地課関係

問 町は激甚災害の指定を受けたのか、また、指定されたら補助率はどのようになるのか。

答 6月15日、16日の豪雨災害については、本町も激甚災害に指定された。補助率も上がり、かなり個人負担が少なくなる。

▼景観推進課関係

問 サンセットストローク（サンセット長島周辺の公園）の取り付け道路は、いつごろ発注か。

答 サンセットストローク自体は、「県の魅力ある観光地づくり事業」で実施するので、取り付け道路も県に合わせて10月初めぐらいに発注予定である。

▼水道課関係

問 北部地区簡易水道変更許可申請書作成業



簡易水道変更許可申請の現地（蔵之元）を調査

務委託の内容は。答 蔵之元地区畑地帯総合整備水利組合の畑かんモデル事業の水源地、飲料水として適用できることから、水道水として使用するための申請書作成の委託料である。

▼農林課関係

問 畜産業費の活動火山周辺地域防災宮農対策事業で、補助残については自己負担となるが、近代化資金を借り入れることができるのか。

答 現段階では農家の意向が決まっていないが、近代化資金を利用することはできる。

問 農畜産物処理加工施設の再開予定はいつ頃か。

答 今後指定管理者を募集し、新年度から再開できるようにしたい。

▼建設課関係

問 県道47号線（山門野地区）の伐採等は予算が農林課の里山林機能回復事業で計上しているがなぜか。

答 県道葛輪瀬戸線の道路管理を権限移譲されているため、町が管理しなければならぬ。県の森林整備課より、農林課に係る事業があるとの指導があり、建設課から農林課にお願いし、県道47号線の伐採については農林課が予算計上をしている。

審査所見

「獅子島港（立石地区）の浮桟橋設置に関する陳情」について、住民の高齢化も進むなか、日常の作業、船舶の乗り降りや、緊急時の船舶対応に大変不便が生じているとのことであるので、早急に浮桟橋の設置をすべきで

あると全委員の意見であった。

公営住宅について、一定額の所得のある方や、長年にわたり入居されている方に対しては、法律の範囲内でみんなが平等に入居できるように、体制づくりや指導をお願いしたいとの意見であった。

※音楽活性化アウトリーチ事業とは

アウトリーチとは、手を伸ばすこと。教育普及活動、芸術普及活動なども表現される。

もともとは来れない人のところに届けるという意味で、イギリスで、最初は美術館から始まった。

日本でも全国で、地域の音楽活性化事業に取り組む自治体が増えている。

議会のうごき

6月	7日	長島町農業委員会総会
8月	8日	第2回長島町議会定例会
22日	22日	東町漁業協同組合第64回通常総会
25日	25日	阿久根地区消防組合議会例月出納検査
27日	27日	長島町例月出納検査
29日	29日	建設経済文教常任委員会獅子島地区現地調査
7月	29日	獅子島架橋建設促進期成会理事会
1日	1日	長島町消防ポンプ操法大会
2日	2日	北薩空港幹線道路整備促進期成会
8日	8日	第60回三地区親善体育大会
9日	9日	南九州西回り自動車道建設促進期成会総会
10日	10日	出水地域開発促進協議会総会
13日	13日	長島町議会だより編集委員会
12月	12月	宮崎県都農町議会視察研修受入
14日	14日	長島町農業委員会総会
18日	18日	議会および議会活性化調査特別委員会視察研修
19日	19日	あづま海水浴場海開き・安全祈願祭
19日	19日	北薩地区商工会青年部夏期大学および交流会
19日	19日	長島町議会だより編集委員会
19日	19日	公立高等学校生徒募集定員策定等に係る地区説明会
20日	20日	北薩広域行政事務組合議会視察研修
21日	21日	第3回長島町議会臨時会に係る議会運営委員会
23日	23日	ばんぼこ村三丁目落成式
23日	23日	夏まつり納涼大会
24日	24日	長島町例月出納検査
25日	25日	建設経済文教常任委員会所管事務調査
25日	25日	県際交流推進協議会総会
25日	25日	第3回長島町議会臨時会

25日	長島町議会活性化調査特別委員会幹事会
26日	長島町戦没者追悼式
26日 27日	鹿児島県町村監査委員・補助職員研修会
30日	平成23年度長島町決算審査
8月	阿久根地区消防組合例月出納検査
	平成23年度長島町決算審査
	出水地域開発促進協議会の要望活動
	鹿児島県離島地域おこしシンポジウム
3日	長島町農業委員会総会
10日	東町漁業協同組合水産の日行事
17日	長島町商工会第12回夏まつりチビッツ子広場
18日	総務民生常任委員会所管事務調査
21日	鹿児島県医師会と出水郡医師会との現地懇談会
22日	阿久根地区消防組合例月出納検査
24日	長島町例月出納検査
9月	長島町議会活性化調査特別委員会
	獅子島フォーラム
	獅子島力ヌー横断大会前夜祭
	獅子島力ヌー横断大会
25日	ながしま恵比寿市
26日	杉ノ段招魂祭打ち合わせ会
28日	北薩森林組合通常総代会
30日	長島町議会活性化調査特別委員会幹事会
5日	長島町議会活性化調査特別委員会幹事会
7日	長島町議会活性化調査特別委員会幹事会
10日	長島町議会運営委員会



6 次産業化の取組を研修

所管事務調查報告

建設経済文教常任委員会 委員長 下塩見 浩

当委員会は本町農林水産業の活性化を図るため、6次産業化先進地の取組について、去る7月23日から2日間の日程で全委員出席のもと、熊本県の「有限会社コウヤマ」と「JAあしきた」の2力所について所管事務調査を実施した。

なぜ今、農山漁村の6次産業化なのか。

6次産業化により雇用と所得を確保し、若者や子どもも集落に定住できるような社会を構築する。

2次、3次産業による農林漁業の参入も含め、農林漁業と2次、3次産業との連携、融合による地域ビジネスの展開や新たな産業の創出を図る。

第1次産業を主体に、商品の開発や食品加工、流通、販売を一体化して経営を多角化し、食品産業や観光産

業、エネルギー産業など新たな事業に取り組み、もつとするものである。

農業生産法人 有限

会社コウヤマは、天候等により不安定な生産量で地域に埋もれがちだったサツマイモにオリジナルな付加価値を付けた加工品の販路拡大に取り組み、地域農家との連携によるサツマイモの特産化と生産、加工、販売を一貫体制で行うことにより、地域農業の活性化を図っている会社である。

平成3年、有限会社
コウヤマ設立。平成23
年において、正社員10
名、パートおよびアル
バイト35名の合計45名
の従業員数で、栽培面
積は、自社栽培、地域
内外契約農家を含め66
ヘクタールで、甘藷や
バレイシヨ、ホウレン
草等を栽培。また、い

きなり団子や焼酎等21種類の食品を加工販売しており、売上高は2億5400万円となっている。

雇用の確保と所得の向上による農山漁村地域の活性化を図ることに成功した先進地の会社であった。

次に、JAあしきたでは、農商工連携を基軸に、地域振興を図るため、日本一の甘夏やデコポン、そして辛みの少ないサラたまちゃんの主産物を使った6次産業化への取り組みについて研修を受けた。

「Aあしきたの6次産業化の考え方は、1次産業「農林漁業」×2次産業「製造加工」×3次産業「物流販売」の掛け算であり、一つが欠けても6次産業には結びつかない。それぞれの機関や関係者と連携をとりながら強化



JAあしきたの取り組みを研修

を図り、農業の再生に
合わせて地域振興に取
り組みを行っている。

また、農産物や商品
を販売するための拠点
施設「デコポン」を、
平成21年4月にオープ
ンさせ、隣接する「あ
しきた牛」を使った食
堂も合わせ、平成23年
は両施設で約9億50
00万円の売り上げで
あった。

さらに、「コンビニ店
舗展開事業において、
平成23年3月より大手
のコンビニ「セブンイ
レブン」と連携し、コ
ンビニを拠点とした移
動販売事業の展開や、
J A 金融とセブン銀行
提携活用によるATM
の利用拡大を図ってい
る。

研修を終えて、本町においても漁業関係では、加工グループが、6次産業化に取り組んでいる。

しかし、農業関係については、いい素材が
ありながら、今ひとつ
生かされていない気がする。

今後は、鹿児島いずみ農協をはじめ、民間活力の導入や行政指導も含め、地元で埋もれた農産物の6次産業化に向けた、さらなる取り組みが大事であるとして、全委員の意見であった。

まちの話題



ゴールを目指し前進する参加者たち

長島らしい風景を満喫

8月25日、初めてとなる獅子島カヌー横断大会が幣串漁港と薄井漁港を結ぶコースで開催されました。

7キロと20キロの2コースで実施されたこの大会には約70人が参加。参加者たちは点在する島々や養殖イネスなど、長島らしい風景を満喫しながらゴールを目指しました。

新鮮な海の恵みを提供

長島の海の恵みを多くの人に提供しようと8月26日、第1回ながしま恵比寿市が茅屋漁港で開かれました。

この日は市場内に約20店舗が並び、水揚げされたばかりの魚介類や加工品などが陳列されました。

この催しは、毎月第4日曜日に開催されます。



多くの買い物客が訪れた恵比寿市

傍聴においでください

長島町議会の本会議は公開されていて、どなたでも傍聴することができます。

9月議会は31人傍聴されました。次回定例会は12月上旬の開会を予定しています。皆さんの傍聴をお待ちしています。

なお、役場ロビーや長島町ホームページでも議会中継を見ることができます。



◆編集後記

長島町議会では、昨年12月議会で議会活性化を図ることを目的に、議会活性化調査特別委員会を設置し、町議会と町民の皆さまとの意見交換会を10月26日から11月1日まで実施しました。

午後7時から2時間の予定で、議員が5人単位で3班に分れ、大字ごとに町内11地区で開催したところです。

用意した資料を配布し、議会の役割や本年度当初予算の概要などを説明。地域からのテーマにそった意見交換を行いました。

それぞれの会場で活発な意見が多く、議会と町民が身近に感じ取ることができ、大変良かったと思います。

町民との初の意見交換会については、次号の議会だよりに掲載します。

(古田)

【編集責任者】 植元 敏光

【編集委員長】 林 義明

【編集副委員長】 古田 一博

【委員】 川上 勇

福永 伸親

石橋 東